

# 中間報告書

2017年6月1日～2017年11月30日

第37期

## 株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社は平成29年11月30日をもちまして、第37期第2四半期累計期間(平成29年6月1日から平成29年11月30日まで)が終了いたしましたので、ここに営業の概況につきましてご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成30年2月

代表取締役社長兼COO 長野 庄吾



## 営業の概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益は堅調に推移し、雇用環境においても改善傾向のまま推移いたしました。しかしながら、個人消費におきましては、景気の回復を実感するまでにはいたらず、力強さに欠けたまま推移いたしました。また、米国、欧州における経済政策動向に不透明感があり、先行きの不透明な状況が続きました。

このような状況の下、当社グループはリーディングカンパニーの最大条件を「ファンの多さ」と定義づけ「ファンづくり」を経営最大のテーマとして経営理念の実践を重ねております。

当第2四半期連結累計期間におきまして、メーカーベンダー事業では、WEB・TVショッピングルート(BtoC)及び海外・インバウンドルートが堅調に推移いたしました。また、自社開発化粧品であります「LB」をアセアン地域で拡販することを目的に香港に完全子会社であります「LK Trading Company Limited」に加え、孫会社として中国本土でのLB化粧品の拡販を目的に上海に艾瑞碧(上海)化粧品有限公司を設立いたしました。商品面では、メーカーベンダー事業における成長の鍵となるキーワードを「化粧品・海外・EC」であるとの認識のもと、引き続き自社商品(プライベートブランド商品)の開発と販売に注力してまいりました。

SKINFOOD事業では、個店強化を目的としまして、販売スタッフの名前を覚えて頂けるようなきめ細かな接客対応により顧客化を図ってまいりました。当第2四半期連結会計期間末の店舗数は、直営店20店舗(前年同期末20店舗)、FC店3店舗(前年同期末2店舗)の23店舗(前年同期末22店舗)となっております。

ITソリューション事業では、本格的に販売を開始いたしましたビジネス版LINE「LINE WORKS」のほか、既存商品のチャットシステム「M-Talk(エム トーク)」及び通話録音システム「Voistore」の販売に注力してまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高9,272百万円(前年同四半期比31.1%増)、営業利益518百万円(前年同四半期比145.4%増)、経常利益524百万円(前年同四半期比150.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益371百万円(前年同四半期比142.9%増)となりました。

各セグメントの業績は次のとおりです。

<メーカーベンダー事業>

売上高は8,705百万円(前年同四半期比34.0%増)となり、営業利益は404百万円(前年同四半期比148.6%増)となりました。

<SKINFOOD事業>

売上高は477百万円(前年同四半期比3.1%増)となり、営業利益は120百万円(前年同四半期比147.4%増)となりました。

<ITソリューション事業>

売上高は88百万円(前年同四半期比19.5%減)となり、営業損失は9百万円(前年同四半期は2百万円の営業損失)となりました。

# 財産及び損益の推移

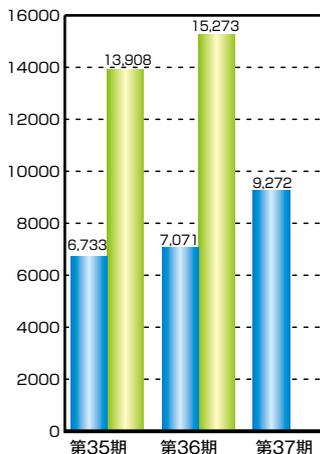
■ 第2四半期(累計) ■ 通期

## 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益

(単位:百万円)

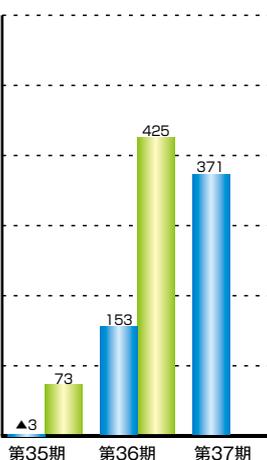
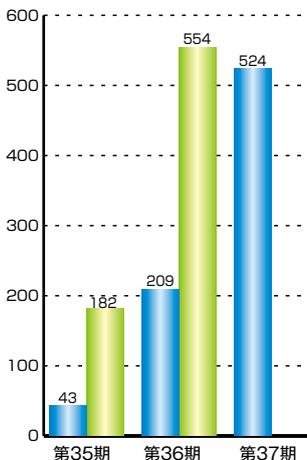
### 売上高

(単位:百万円)



### 経常利益

(単位:百万円)



# セグメント情報等

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額(注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	メーカーベンダー 事業	SKINFOOD 事業	ITソリューション 事業	計		
<b>売上高</b>						
外部顧客への売上高	8,705,878	477,890	88,309	9,272,078	—	9,272,078
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	156,542	129	156,671	△156,671	—
<b>計</b>	<b>8,705,878</b>	<b>634,433</b>	<b>88,438</b>	<b>9,428,750</b>	<b>△156,671</b>	<b>9,272,078</b>
<b>セグメント利益又は損失(△)</b>	<b>404,092</b>	<b>120,964</b>	<b>△9,005</b>	<b>516,051</b>	<b>2,816</b>	<b>518,867</b>

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額2,816千円は、連結消去に伴う調整額であります。  
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「SKINFOOD事業」セグメントにおいて、店舗における営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、今後も収益改善の可能性が低いと判断した店舗について、帳簿価額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において6,662千円であります。

（単位：千円）

## 資産の部

## 負債・純資産の部

**流動資産：5,340,737**

（前期末比：910,583増）

**固定資産：813,787**

（前期末比：36,209増）

**流動負債：3,388,710**

（前期末比：664,084増）

**固定負債：549,384**

（前期末比：35,125減）

**純資産：2,216,430**

（全期末比：317,834増）

### 1. 資産、負債及び純資産の状況

#### （資産）

当第2四半期連結会計期間末の流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ910百万円増加しました。主な流動資産の変動は、「現金及び預金」が311百万円、「受取手形及び売掛金」が242百万円、「商品及び製品」が348百万円、それぞれ増加したことによります。

当第2四半期連結会計期間末の固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ36百万円増加しました。主な固定資産の変動は、「無形固定資産」が24百万円、「投資その他の資産」が8百万円、それぞれ増加したことによります。この結果、当第2四半期連結会計期間末の総資産は6,154百万円となり、前連結会計年度末に比べ946百万円増加しました。

#### （負債）

当第2四半期連結会計期間末の流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ664百万円増加しました。主な流動負債の変動は、「買掛金」が498百万円、「未払法人税等」が65百万円、「未払金」が40百万円、それぞれ増加したことによります。

当第2四半期連結会計期間末の固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ35百万円減少しました。主な固定負債の変動は、「長期借入金」が44百万円減少したことによります。この結果、当第2四半期連結会計期間末の負債は3,938百万円となり、前連結会計年度末に比べ628百万円増加しました。

#### （純資産）

当第2四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ317百万円増加しました。主な純資産の変動は、「利益剰余金」が316百万円増加したことによります。

## 四半期連結損益計算書（要旨）

（単位：千円）

科目	前第2四半期累計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成28年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年6月1日 至 平成29年11月30日)
売上高	7,071,451	9,272,078
売上総利益	2,871,897	3,985,520
営業利益	211,422	518,867
営業利益率	3.0%	5.6%
経常利益	209,441	524,651
経常利益率	3.0%	5.7%
親会社株主に帰属する四半期純利益	153,143	371,961

（注） 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 四半期連結包括利益計算書

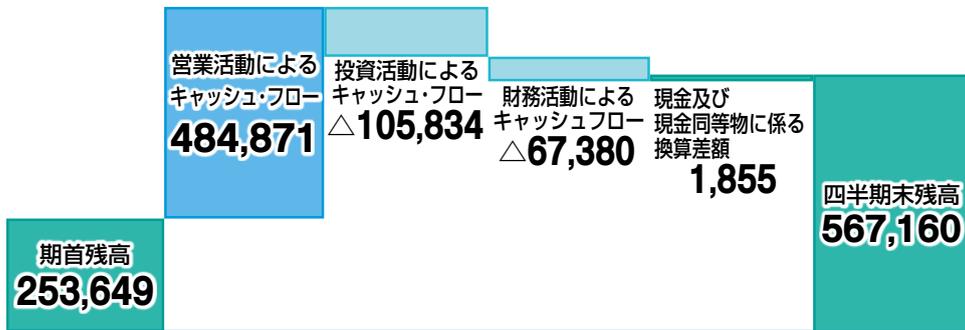
（単位：千円）

科目	前第2四半期累計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成28年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年6月1日 至 平成29年11月30日)
四半期純利益	153,143	371,961
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	836	1,766
その他の包括利益合計	836	1,766
四半期包括利益	153,979	373,727
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	153,979	373,727

（注） 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 概要 (平成 29 年6月1日～平成 29 年 11 月 30 日)

(単位：千円)



### キャッシュ・フロー状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は567百万円となり、前連結会計年度末より313百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動における資金の増加は、484百万円(前年同四半期は442百万円の増加)となりました。

主な資金の増加要因は、税金等調整前四半期純利益514百万円、仕入債務の増加498百万円であります。

また主な資金の減少要因は、売上債権の増加242百万円、たな卸資産の増加352百万円であります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動における資金の減少は、105百万円(前年同四半期は104百万円の減少)となりました。

主な資金の減少要因は、有形固定資産の取得による支出50百万円、無形固定資産の取得による支出51百万円、関係会社株式の取得による支出14百万円であります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動における資金の減少は、67百万円(前年同四半期は333百万円の減少)となりました。

主な資金の増加要因は、長期借入れによる収入200百万円であります。

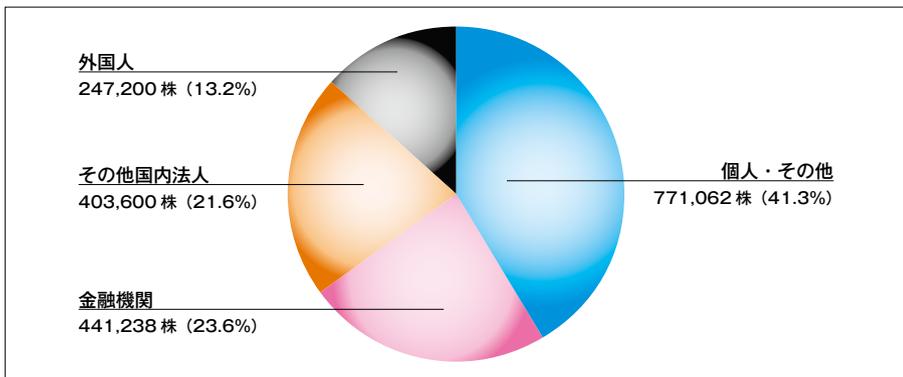
また資金の主な減少要因は、長期借入金の返済による支出230百万円、配当金の支払額55百万円であります。

## 株式の状況 (平成 29 年 11 月 30 日現在)

### (1) 株式に関する事項

- |           |                                |
|-----------|--------------------------------|
| ① 発行可能株式数 | 7,766,400 株                    |
| ② 発行済み株式数 | 1,952,000 株 (自己株式 88,900 株を含む) |
| ③ 株主数     | 2,169 名                        |

### 所有者別状況



- (注) 1. 自己株式 (88,900 株) を控除しております。  
 2. 平成 29 年 7 月 11 日開催の取締役会決議に基づき、平成 29 年 12 月 1 日付で普通株式 1 株を 2 株に株式分割いたしました。

### (2) 大株主に関する事項

株主名	当社への出資状況	
	持株数	議決権比率
株式会社AM	285,000	15.29%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	203,200	10.90%
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	71,900	3.85%
伊藤忠食品株式会社	64,000	3.43%
鬼頭 洋介	61,800	3.31%
アイケイ取引先持株会	59,800	3.20%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	53,500	2.87%
飯田 裕	48,500	2.60%
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN (CASHPB) (常任代理人 野村證券株式会社)	38,900	2.08%
Deutsche Bank AG London 610 (常任代理人 ドイツ証券株式会社)	33,000	1.77%

- (注) 1. 議決権比率は自己株式 (88,900 株) を控除して計算しております。  
 2. 持株数は持株名簿に基づいて記載しております。  
 3. 平成 29 年 7 月 11 日開催の取締役会決議に基づき、平成 29 年 12 月 1 日付で普通株式 1 株を 2 株に株式分割いたしました。

## ■ メーカーベンダー事業

メーカーベンダー事業では、事業業態を「マーケティングメーカー」と位置づけ、「美しく生きる・健康に生きる・楽しく生きる」をキーワードに自社開発商品(PB)の開発や専売商品の開拓に注力しています。

また、「化粧品・海外・BtoC」を成長エンジンと位置づけ、お客様のニーズに合った商品づくりをすすめ、経営理念でもある「ファンづくり」の実践を重ねております。

### ◆ 自社ブランド商品 (PB)

#### ● バタフライアブス

自社商品の「バタフライアブス」のTV出稿数の拡大(年間13,000回の放送)と、店舗数の拡大に注力いたしました。

TVルートでは、シニア向けチャンネル攻略のために、シニア向け映像を制作し、結果的に累計販売数15万個を突破いたしました。



バタフライアブス



店舗での販促の様子

一方、店舗ルートでは、専用什器を展開する事でホームセンタールートの開拓がスムーズに進むとともに、TVモニター・商品サンプル・リーフレットを店頭を設置する事で、お客様にお買い求めいただきやすくなり、各店舗からリポート注文をいただくことができました。

#### ● オリジナル化粧品ブランド LB

自社開発化粧品であります「LB」はタイでのローンチイベントを行うなど、海外での販路の拡大に注力いたしました。

また、国内でも店舗数が1,400店舗を突破するなど、認知度のさらなる向上に努めました。



タイでのローンチイベントの開催

### ◆ 今後の展望

L B：①デザインの刷新による新規顧客の獲得②SNSによるプロモーションの強化③国内導入店舗数2,000店舗へ。

海外：①海外子会社及び孫会社によるLBの新規販路の拡大②「RANK-IN」及び越境ECサイトでのLBの販売強化③海外SNS情報の更新頻度UPによる認知度の向上。

BtoC：①生協、カタログ通販を基盤に自社ECサイトの構築②時代のニーズに合わせた販売の強化。

## ■ SKINFOOD 事業

SKINFOOD事業では、新店舗として「アトレ川崎店」、「静岡パルシェ店(フランチャイズ)」に加え、「ルミネエスト店」をリニューアルオープンいたしました。これにより、店舗数はフランチャイズ店を含め23店舗となりました。

商品につきましては「ブラックシュガーパーフェクトエッセンシャルスクラブ」「ブラックシュガームースフォーム」「ゆずオイルCライン」などが好調に推移いたしました。



新店舗のアトレ川崎店



ブラックシュガームースフォーム



ゆずオイルCライン

### ◆ 今後の展望・戦略

既存店の収益力アップに注力: ①友人紹介カード、サンプル引換券の発行②店舗におけるハウスカード獲得(全店TOP10入りを目指す)

記憶に残る店づくり: ①接客時には必ず名前を名乗る⇒各月のミステリーショッパーで定期チェック②SKINFOOD人気商品の総選挙実施③LINE獲得と合わせ、twitterフォロワーの獲得

販路拡大: ①・EC卸系の販路拡大②ギフト系カタログへの販路拡大

## ■ ITソリューション事業

チャットシステム「M-Talk」を軸に、ビジネス版LINE「LINE WORKS」の販売や、通話録音システム「Voistore」の販売に注力してまいりました。

### ◆ 今後の展望

製品面: ①M-Talk: 他社製品との連携を進め、より導入しやすい製品へ(製品付加価値を高める)。

②LINE WORKS: 効率的な販路と運用体制の確立をめざし社内連携の強化。

③Voistore: 新バージョンの「Voistore TOV」を販路開始。

管理面: ①組織のフラット体制による責任と権限の明確化。②No.2及びNo.3の育成。

商号	株式会社アイケイ (I.K Co.,Ltd.)
資本金	401,749 千円
代表者	飯田 裕
設立	昭和 57 年 5 月
従業員数	109 名
連結従業員数	261 名
本社	〒 450-0002 名古屋市中村区名駅三丁目 26 番 8 号 KDX名古屋駅前ビル TEL (052) 856-3101 (代表) FAX (052) 856-3120 URL <a href="https://www.ai-kei.co.jp">https://www.ai-kei.co.jp</a>
東京支社	〒 104-0061 東京都中央区銀座一丁目 7 番 3 号 京橋三菱ビル 7 階 TEL (03) 5159-5355 FAX (03) 5159-5359
(本店)	〒 453-0809 名古屋市中村区上米野町四丁目 20 番地
役員	代表取締役会長兼 CEO 飯田 裕 代表取締役社長兼 COO 長野 庄吾 常務取締役 高橋 伸宜 取締役 熊澤 敬二 取締役(常勤監査等委員) 近藤 さきえ 取締役(監査等委員) 高野 済 取締役(監査等委員) 櫻井 由美子

事業年度 毎年6月1日から翌年5月31日まで  
定時株主総会 毎年8月中に開催  
剰余金の配当の基準日 期末配当：5月31日 中間配当：11月30日  
証券コード 2722

上場金融商品取引所 東京証券取引所 JASDAQスタンダード  
(注)平成30年2月15日より東京証券取引所市場第二部へ市場変更いたし、名古屋証券取引所市場第二部へ上場いたしました。

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社

同 連 絡 先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711 (通話料無料)  
郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号  
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

公 告 方 法 当社の公告方法は、電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由が生じた時は、日本経済新聞に掲載して行うこととしております。  
<電子公告掲載ページアドレス> <https://www.ai-kei.co.jp/ir/koukoku>

## (ご注意)

1. 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三井住友信託銀行が口座管理機関となっておりますので、下記特別口座の口座管理人に、お問い合わせください。

特別口座管理機関 三井住友信託銀行株式会社  
連絡先 〒168-0063

東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  
電話 0120-782-031(フリーダイヤル)

同取次窓口 三井住友信託銀行株式会社 全国各支店

3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

